

様式第1号（第3条、第5条関係）

地球温暖化対策計画 作成 報告 書 (任意)

平成30年 5月23日

(宛先)  
埼玉県知事

提出者 埼玉県川越市大字鯨井1705-2  
初雁興業株式会社  
代表者取締役 関根 勇 治 印  
〔個人事業者にあつては、住所  
及び氏名（自署又は記名押印）〕  
049-231-0800

平成30年度の地球温暖化対策計画を作成したので、埼玉県地球温暖化  
対策推進条例 第13条第1項の規定により、別添のとおり提出します。

業 種 名	総合工事業	番 号	06
燃 料 等 使 用 量 (店 舗 面 積)	前年度の燃料等使用量の原油換算の合計量 (大規模小売店舗の場合は、店舗面積	31	kL/年 m <sup>2</sup> )
変 更 の 場 合	変更年月日		
	変更の理由		
自動車地球温暖化 対策計画等との関係	埼玉県地球温暖化対策推進条例第37条第1項第 号該当		
連 絡 先	所 属 部 署 職 ・ 氏 名 電 話 番 号	別紙のとおり	
※ 受 付 年 月 日	年 月 日	※ 整理番号	
※備 考			

- 注
- 1 作成・変更の別及び提出の根拠となる条項については、○で囲むか、二重線で消すことにより特定すること。
  - 2 「業種名」及び「番号」の欄には、日本標準産業分類に掲げる中分類の該当するものを記載すること。
  - 3 ※印の欄には、記載しないこと。

日本工業規格A列4番



地球温暖化対策実施状況報告書

平成30年 5月23日

(宛先)  
埼玉県知事

提出者 埼玉県川越市大字鯨井1705-2  
初雁興業株式会社  
代表者取締役 関根 勇 治 印  
〔個人事業者にあつては、住所及び氏名（自署又は記名押印）〕  
049-231-0800

平成29年度の地球温暖化対策計画に基づく措置の実施の状況について、埼玉県地球温暖化対策推進条例第14条の規定により、次のとおり提出します。

業 種 名	総合工事業	番 号	06
燃料等使用量の原油換算合計量		31	kL/年
温室効果ガス(CO <sub>2</sub> 換算)総排出量		61	t-CO <sub>2</sub> /年
温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の実施状況	別紙のとおり		
自動車地球温暖化対策実施状況報告書との関係	埼玉県地球温暖化対策推進条例第37条第2項に該当の有無		有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/>
連 絡 先	所 属 部 署 職 氏 名 電 話 番 号	別紙のとおり	
※ 受付年月日	年 月 日	※ 整理番号	
※備 考			

- 注
- 1 「業種名」及び「番号」の欄には、日本標準産業分類に掲げる中分類の該当するものを記載すること。
  - 2 燃料等使用量の原油換算合計量及び温室効果ガス（CO<sub>2</sub>換算）総排出量に係る算出資料を添付すること。
  - 3 ※印の欄には、記載しないこと。

日本工業規格A列4番



平成 30 年度

## 地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 地球温暖化対策事業者の概要

## (1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

## (2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	初雁興業 株式会社	
所在地	埼玉県川越市大字鯨井1705番地2	
事業者番号	4067	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	31	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m <sup>2</sup> 以上の事業所)		m <sup>2</sup>
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要  (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立年月日：昭和22年3月10日 事業内容：土木、建築工事の設計・施工、 宅地建物取引業、他 従業員数：120名(平成30年4月) 資本金の額：1億1200万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		



## (3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	406700	初雁興業株式会社	31
B、C事業所			
合計			31

## (4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	初雁興業株式会社 本社 1階 受付
		所在地 1	川越市大字鯨井 1705-2
		閲覧可能時間 1	平日 8:00~17:00 (休業日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

## (5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	初雁興業(株)本社 (購買部)	049-231-0872	049-234-3513	koubaibu@hazkari.co.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

## (6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

## 2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

既存の資料を別添する (別紙3)

## 3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

既存の資料を別添する (別紙4)

## 4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	64	58	61		
その他ガス					
温室効果ガスの合計	64	58	61		

## 5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

### 地球温暖化対策推進者詳細

現在選任している地球温暖化対策推進者の連絡先詳細を記入すること。

推進者 連絡先	推進者所属部署	購買部
	推進者職名	マネージャー
	氏名	原 孝士
	電話番号	049-231-0872
推進者 連絡先 (複数選任し ている場合)	推進者所属部署	
	推進者職名	
	氏名	
	電話番号	

※事業者全体を管理する者として、複数の地球温暖化対策推進者を選任している場合は、任意に作成した様式により提出してください。

### 計画書作成担当者連絡先詳細

地球温暖化対策計画書の作成担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	担当者が所属する事業者名称	初雁興業株式会社
	所在地	川越市大字鯨井1705-2
	担当者所属部署	購買部
	担当者職名	マネージャー
	氏名	原 孝士
	電話番号	049-231-0872
	FAX番号	049-234-3513
	E-mailアドレス	hara@hazkari.co.jp

### 文書等送付・連絡先詳細

事業者あて公文書の送付・連絡先担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	送付・連絡先事業者名称	初雁興業株式会社
	所在地	川越市大字鯨井1705-2
	担当者所属部署	購買部
	担当者職名	マネージャー
	氏名	原 孝士
	電話番号	049-231-0872
	FAX番号	049-234-3513
	E-mailアドレス	hara@hazkari.co.jp

※計画書作成担当者連絡先詳細の記載内容が転記されるので、必要に応じて修正。



平成 30 年度

事業者番号 4067 事業所番号 406700

## 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

## 1 事業所の概要

## (1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

## (2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	初雁興業株式会社	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	大字鯨井1705番地2	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:土木、建築工事の設計・施工、宅地建物取引 業、他 従業員数:120名(平成30年4月)	

## 2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

## (1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	平成21年度を基準年度として原単位を毎年1%ずつ改善していきます。 平成21年度を基準として原単位(0.8953)を1%ずつ改善していきます。			
	その他ガス	該当無し			

## (2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)				
	その他ガス				

## 事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	初雁興業株式会社	川越市大字鯨井1705番地2
2	初雁興業株式会社 さいたま支店	さいたま市浦和区岸町7-11-5 三金県庁前ビル2F
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番



3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	32	29	31		

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO <sub>2</sub>		64	58	61		
その他 ガス	非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	0	0	0		
	メタン	0	0	0		
	一酸化二窒素	0	0	0		
	ハイドロフルオロカーボン	0	0	0		
	パーフルオロカーボン	0	0	0		
	六ふっ化いおう	0	0	0		
	三ふっ化窒素	0	0	0		
温室効果ガスの合計		64	58	61		

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO<sub>2</sub>)

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位			0.8815	1.0357	0.7625		
活動規模の指標	生産量						
	○ 売上高	億円/年	73	56	80		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	社内組織としてISO委員会を発足して、ISO14001を運用 【毎年継続】	H26以前	0
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	社内組織としてエコデザイン委員会を発足して環境事業の推進 【毎年継続】	H26以前	0
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	手順書により、全社的にCO2排出量の削減 【毎年継続】	H26以前	10
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内の空調温度の適正化 【毎年継続】	H26以前	5
5	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	本社給湯設備の利用時間及び温度設定を管理 【毎年継続】	H26以前	1
6	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給茶機の利用時間を制限し、省エネに努める 【毎年継続】	H26以前	1
7	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	男子小便器に自動水洗を設置し、洗浄水の削減 【毎年継続】	H26以前	2
8	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	女子トイレに擬音装置を設置し、洗浄水の削減 【毎年継続】	H26以前	0
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	随時、LEDランプ等節電型照明を導入する、不要な照明を撤去して必要最低限に管理 【毎年継続】	H26以前	3
10	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	グリーン購入を導入し、節電型家電設備の奨励 【毎年継続】	H26以前	5
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	社員出入口、トイレの照明には、人感センサーによる点灯方式を導入 【毎年継続】	H26以前	1
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。



## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

## 自由記述欄

## ○平成29年度まで実施していた事項

・省エネ活動の推進、グリーン購入の促進、本社周辺の美化活動、埼玉県ロードサポート活動への参加、電子媒体を利用したペーパーレス化、埼玉県エコアップ認証に沿った運用システムの実施、自動車運行管理の充実(社員各自がプライベートを含む走行距離及び使用給油量の把握)、社員及び協力会社を対象としたエコドライブ講習の実施、「地球環境を考えて行動します」ステッカー配布(重機、自動車に貼ることにより環境改善意識の啓蒙を図る)、本社と及び建設作業所の廃棄物排出量の集計及び分別の実施(廃棄物排出量の削減努力)、エコキャップ推進協会活動の参画(ペットボトルキャップリサイクル)

- ・「CO2削減に伴う業務者利用心得」を制定し、啓蒙に努める
- ・「CO2(二酸化炭素)削減に取り組みます」というハンドブックを作成し、全社員及び協力会社の作業員に配布し、活動の手引書として活用向上を図った
- ・CO2削減のための「CO2削減管理手順書」を運用し、本社及び作業所における活動内容を明確にし、活動の充実を図った

## ○CO2削減のための社内制度及び取り組み

- ・社有車(営業車)としてハイブリット車の導入
- ・社員がハイブリット車購入を促進するための補助金制度の奨励
- ・公共交通機関を率先して利用するなど、CO2削減に貢献した社員に対して表彰制度を設立し、実施(褒賞授与)
- ・埼玉県環境部温暖化対策課主催のエコライフDAY埼玉(夏)、(冬)に参加

## ○社会貢献事業としての環境関連事業の展開

事業活動を通じて、間接的ではあるが地球温暖化防止対策に寄与する

- ・生活環境保全事業(下水管の管渠更正、コンクリート補修)⇔既存建造物の延命を図り廃棄物排出の削減する事業
- ・自然環境保全事業(閉鎖水域浄化、水質浄化、底泥浚渫、環境対策舗装、雑草抑制処理工法)⇔水、土、空気、植物の観点から、自然の力を生かした事業を展開し、環境改善を図る事業
- ・雑草抑制工法として「グリーンコントロール・エコシステム」が平成23年6月15日に国土交通省のNETIS登録(KT-110025-A)が認証された
- ・底泥浚渫工法として「生態系保全型底泥資源化システム」が平成24年5月30日に国土交通省のNETIS登録(KT120017-A)が認証された